

フィリピン

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		閣議 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
新規	542	2	61	1	31	12	48	5	9	8	7	54	22	10	1	190	3	42	13			
継続	46				1	2	16		2	6	2	4		4		3	2	4				
合計	588	2	61	1	32	14	64	5	11	14	9	58	22	14	1	193	5	46	13		1,151,863	
新規	87		1	2	7	2	8		5			4				15	12	14	6	2		
継続	16				4		4					2				2	1		3			
合計	103		1	2	11	2	12		5		6					17	13	14	9	2		
新規	43		2	2	9	1	8		4			3				1	2	2	1	1		
継続	96		1	1	24	5	15		7	4	9					4	3	3	8	4		
合計	139		3	3	33	6	23		11	4	12					5	5	5	9	5		
新規	130		3	4	16	10	16		9		7					16	14	16	7	3		
継続	112		1	1	28	5	19		7	4	11					6	4	3	11	4		
合計	242		4	5	44	15	35		16	4	18					22	18	19	18	7		
新規	588	20		34	74	83	12	141		4	9	74	51	5		32	4	21	6	18		
継続	14			2		7	1	4														
合計	602	20		36	74	90	13	145		4	9	74	51	5		32	4	21	6	18		
新規	23		3				1	4	6		1	4				4						
継続	83		7				11	13	2	6	22					13	2	7				
合計	106		10				1	15	19	2	26					17	2	7				



||||| 計画・行政分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カラバール地域総合開発計画	ルソン島南部カラバール地域（カヴィテ、ラグナ、バダンガス、リザル）の地域総合開発計画を策定するもので、1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	貿易工業省投資局	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
測量用機材	一式	19,539	国家地図資源情報庁	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
国立航海技術訓練所 (当初 R/D 協力期間) 85. 6 .13~89.12.11 (延長 R/D 協力期間) 89.12.12~91.12.21	83	事前調査	88年度までの 累 計	22	17	94,465
	85	実施協議				
	85	計画打合せ	89年度	7	3	
	86	巡回指導				
	87	計画打合せ				
	88	機材修理				
89	エバリュエーション	継続	7	0		

〈要請の背景〉

フィリピンは、多数の船員を外国船に供給しており、近年STCW条約等船員の国際資格を定めた条約が各国で批准されてきている状況に対処するため、国立航海技術訓練所（NMP）を設立して訓練を実施しているが、STCW条約等の規定に適合した訓練を満足に行えない状態にあることから、NMPの拡充計画を策定し、1982年、施設の整備並びに技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

海上実歴を有する船員を対象に、外航船の運航に必要な技能に係る訓練を下記コースにおいて行う。

- 1) アップグレーディングコース ①航海学部 ②機関学部
- 2) スペシャルコース

〈現状・目標達成〉

専門家は1985年12月から派遣しており、現在、5名の専門家がカウンターパートに対する技術移転業務を実施している。

モジュール化導入後、訓練実績も徐々にあがってきた。1989年5月新奨学金制度（返済不要）が発足し、また同年6月のMARINA通達によりタクロバンにおける向上訓練コース受講が業務づけられたこと等によりさらに訓練実績が高まるものと思われる。



開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
幹線道路主要橋梁改修計画	主要な橋梁を対象として、改善計画に係るフィージビリティ調査及び補修・架け替え等のためのマニュアル作成を行うもので、1989年度は88年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	公共事業道路省	日本工営㈱ ㈱アルメック
パナイ島地下水開発計画	パナイ島の4地区計15カ所を対象とした地下水による上水道施設の新設または増設のためのマスタープランの策定を行うもので、1989年度は、88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	地方水道公社	日本上下水道設計㈱
マニラ洪水対策計画	マニラ首都圏のパンシ、マリキナ川、ラグナ湖を中心とする洪水対策計画のマスタープラン策定及び優先地域におけるフィージビリティ調査を行うものである。1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	公共事業道路省	㈱建設技術研究所 日本工営㈱
アグノ川流域治水計画	ルソン島中部アグノ川流域の治水計画に係るマスタープランを策定し、そのうち緊急計画についてフィージビリティ調査を行うものである。1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。	公共事業道路省	日本工営㈱ ㈱建設技術研究所 国際航業㈱
海上交通管理計画	フィリピン全土を対象とし、内航海運体系、国家開発計画を踏まえ、安全対策面を中心とする海上交通管理計画を策定することを目的とするものであり、1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	運輸通信省海 事産業庁	

地方道路網整備計画(II)	1982年2月に完了した地方道路網整備計画の結果を活用しつつ、地方道路網整備事業をより一層推進するため、①11州を対象とした地方道路網整備のためのフィージビリティ調査を実施するとともに、②地方道路建設コストの低減を図るための低級・低コスト舗装に関する試験舗装を行うもので、90年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング 大日本コンサルタント(株)
地方道路防災計画	フィリピンの3パイロット州において、地方道路防災計画に係るフィージビリティを行うとともに、復旧マニュアル/ガイドラインを策定するもので、1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	公共事業道路省	
マニラ首都圏地下水開発計画	マニラ首都圏における生活用水確保を目的とした地下水開発計画を策定するものである。1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	首都圏上下水道公社	日本上下水道設計(株) 国際航業(株)
全国テレビ・ラジオ網整備計画	フィリピン国内全域を網羅する国营ラジオ・テレビ放送網整備に係るマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。 1989年度は、事前調査(予備)を実施した。	フィリピン情報局	
イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	イログ・ヒラバンガン川流域(約2100km ²)についての治水計画に関するマスタープランを策定し、そのうち緊急性の高い洪水防御対策についてフィージビリティ調査を実施するものである。 1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	公共事業道路省	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エヌ・エー新土木研究所 (株)パスコ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方道路橋梁建設計画 (フェーズI)	公共事業道路 省	片平エンジニア リング	87	4.14	88.4.12	89.11(本) 90.3(報)	89.9(状)
地方道路橋梁建設計画 (フェーズIII, IV)			89	4.83	90.4.10		

建設優先度の高い地方各都市の計24橋梁の建設に必要な資機材の調達資金の供与(フェーズI)。

フィリピンの地方開発に資する観点から、同国の地方道路上の橋梁を建設または改修する資金供与計画(フェーズIII, IV)。

バギオ市下水管網整備計画	地方水道事業 庁	日本上下水道				90.3 (本)	
--------------	-------------	--------	--	--	--	----------	--

バギオ市の下水処理施設を整備する一環として、幹線下水管渠及び中心市街地の枝線管渠を整備するのに必要な資金の供与計画。

地方環境衛生計画 (第2期)	公共事業省	日本上下水道				89.9 (本) 90.1 (報)	
-------------------	-------	--------	--	--	--	----------------------	--

フィリピン地方衛生環境改善のため、15県を対象に水道及びトイレ施設を設置するのに必要な資金の供与計画。

マニラ首都圏及び地方都市 ゴミ処理改善計画	マニラ首都圏 委員会	日本国際協力 システム				(資) (現・確)	
--------------------------	---------------	----------------	--	--	--	--------------	--

人口集中地であるマニラ首都圏、地方都市部では、ゴミ処理問題は環境、衛生、防災(洪水)に対して大きな影響を与えている。わが国は1986年度にマニラ首都圏用ゴミ収集車116台(8億円)を供与し、問題解決に貢献したが、再度ゴミ収集車等の調達に必要な資金の供与を行う計画。

農林水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
家畜人工授精用機材	一式	6,026	農業省畜産局家畜人工授精センター	小規模単独機材	青年海外協力隊 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
土壌研究開発センター (当初 R/D 協力期間) 89.7.13~94.6.30	88	事前調査	88年度までの 累 計		0	0	0
			89年度	新規	11	2	7,281
				継続	0	0	



〈要請の背景〉

農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農の育成等の推進が必要であり、また、これらの基礎となる土壌の調査研究や関連技術開発の推進が必要である。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壌図の作成等を実施してきたが、同局における調査研究の未整備・啓蒙・普及のための施設不備のため効果的に機能しておらず、この状況を改善すべく土壌開発研究センターを設立し、研究施設、研究機材の整備、研究開発のための人的資源の資質向上を図るべく技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

本プロジェクトは、適正な土壌研究、農業技術の開発・啓蒙を通じ、農業の生産性、収益性を増大させることを目的として、下記につき技術的指導及び助言を行う。

- 1) 土壌調査の促進
- 2) 土地評価システムの開発
- 3) 土壌肥料研究の促進
- 4) 土壌管理研究の促進
- 5) 農業普及研修の実施

畑地灌漑技術開発計画 (当初 R/D 協力期間) 87.5.28~92.5.27	86	事前調査	88年度までの 累 計	8	8	67,315	
	87	実施協議					
	87	実施設計	89年度	新規	9	5	71,231
	87	計画打合せ					

〈要請の背景〉

フィリピンは1970年に米の自給はほぼ達成し、作物の増産、さらにサトウキビの価格低落の対応策としての野菜等の導入による農家所得の改善を図ることをめざしている。このような背景のもとに、国家灌漑庁は水田裏作に畑作物の導入による作物の多様化と灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、これに必要な畑地灌漑技術の開発について協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

国家灌漑庁 (NIA) 本部内にプロジェクト・メインオフィス及びサン・ラファエルの NIA 総合研修所隣接地に試験圃場を設置し、さらに水質並びに土壌分析についてはムニョスの NIA 水質・土壌試験室を利用して、下記の協力を行う。

- 1) 畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析
- 2) 試験圃場等における畑地灌漑に関連した各試験の実施
- 3) 畑地灌漑に関する計画基準の作成
- 4) 畑地灌漑に関する技術研修の実施

〈現状・目標達成〉

灌漑技術に係る既存データの収集は各分野とも順調に進んでおり、乾期第1回目の圃場試験データとともに分析中。



ボホール農業開発計画 (当初 R/D 協力期間) 83.2.2~88.2.1 (延長 R/D 協力期間) 88.2.2~90.2.1	79	事前調査	88年度までの 累 計	26	22	354,411	
	82	実施協議					
	83	計画打合せ	89年度	新規	3	5	19,552
	84	巡回指導					
	85	巡回指導					
	86	巡回指導					
	87	エバリュエーション					
89	巡回指導	継続	7	3			

〈要請の背景〉

フィリピン政府は1970年代に入り、都市及び農村間の格差を是正するために地域総合開発構想を打ち出したが、地域割の Region VII に属するボホール島は農業の比重が、他の地域に比べ高い。そこで農業開発をもってこの島の発展の牽引力にすべく、わが国に対し開発調査を含めた種々の協力の要請がなされた。

〈目的・内容〉

石灰岩質の多い西部と比較的肥沃な東部とで土壌の異なるボホール島に適する畑作及び稲作の適性品種の研究及び開発のために、次の事業を行う。

- 1) 研究活動（現状に適合した施肥方法、品種、水管理、栽培等の手法を開発する）
- 2) 訓練活動（現行の農業省による訓練を強化・向上させるため栽培、土壌、機械等の技術訓練及び普及方法について行う）
- 3) 普及活動（現行の農業省による普及活動に関し助言し、研究部門で得られた成果の演示を企画推進する）

〈現状・目標達成〉

- 1) 稲作：酸性土壌での栽培技術を確立した。酸性、アルカリ性土壌にて農家レベルで高収量を上げる見通しを得た。
- 2) 畑作：畑作物（含野菜）の有望品種を選定した。山間地における冷涼野菜試験を開始した。
- 3) 土壌肥料：酸性、アルカリ性土壌の実態を把握した。磷酸欠乏対策としてグァノ（リン鉱石）の残効効果を明らかにした。
- 4) 農業機械：フィリピン製パワーティラーの水田車輪、刈取機の改造及び農耕器具の改良を行った。
- 5) 訓練：中堅技術者養成対策費を活用している。
- 6) 普及活動：島内各地域計1062戸の農家経済調査を実施し、農民の経済状況を明らかにした。集団展示圃を設置した。

パンタバンガン林間開発計画 (II) (当初 R/D 協力期間) 87.7.24~92.7.23	87	巡回指導	88年度までの 累 計	12	4	97,911		
	88	巡回指導						
				89年度	新規	9	3	37,959
					継続	7	0	

〈要請の背景〉

移動農耕・過放牧等により森林資源の量的・質的低下が著しいため、森林造成技術の移転を目的とし、1976年6月本プロジェクト（フェーズⅠ）が発足し、昭和57年7月R/Dを改訂し、森林保全技術の移転もあわせて行うこととした。

フィリピン政府は、フェーズⅠの成果を高く評価するとともに、流域保全の一層の促進を図るため、引き続き同地域において新たな技術協力を行うことを強く要請してきた。

〈目的・内容〉

森林造成及び森林保全に係る技術の開発・改良・研修による上記技術の普及、並びに地域住民の森林造成への参加体制の促進を通じて、同地域における総合的森林管理システムの移転を図る。

〈現状・目標達成〉

以下の活動を実施することとしている。

- 1) 保育保護及び樹種更改技術の開発・改良
- 2) 地域に適用しやすい治山技術、及び治山造林技術の開発・改良
- 3) 森林造成及び森林保全の技術研修
- 4) 社会林業の導入技術の開発・改良

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
農業用小規模溜池整備計画	フィリピン全土の小規模溜池整備計画候補地を対象として、約500カ所の既設、計画済み小規模溜池事業のインベントリー調査を実施し、さらに技術的・経済的妥当性のレビュー計画審査、管理運営ガイドラインの策定を行うとともに、約230カ所の優先計画グループの選定、コストの概算等を含む整備計画マスタープランを策定するものであり、1989年度は現地調査を終了し、90年2月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年3月に最終報告書に取りまとめた。	公共事業道路省	日本工営(株) 日本技研(株)
マリンデュケ農業総合開発計画	マリンデュケ州内の開発ポテンシャルの高い地域810km ² を対象として、都市部と農村部の経済社会開発の地域格差是正の観点から、農村部の所得向上を目的とする農業総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施するものであり、1989年度は89年10月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を90年2月に最終報告書に取りまとめた。	国家経済開発庁	(株)三祐コンサルタンツ 中央開発(株)

タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	タルラック州南部地域4万1800haを対象として、灌漑、計画済み小規模灌漑事業のインベントリー調査を実施し、小規模灌漑システムの強化を中心とする農村総合開発計画マスタープランを策定し、さらに優先開発地域についてプレ・フィージビリティ調査を実施するを実施するものであり、1989年度は現地調査を終了し、90年3月にプログラズレポート(II)を作成した。	国家灌漑庁	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)
優良種子流通配布計画	フィリピン全国を対象として主要作物であるトウモロコシ、落花生の優良種子生産、流通、配布体制等の改善策を提言し、かつ上記作物別に代表地区を選定し、優良種子の生産、流通、配布体制整備計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は第1次調査を終了し、90年3月に中間報告書を作成した。	農業省作物総局	日本工営(株) システム科学 コンサルタンツ(株)
ハラハラ農業開発計画	リサール州ハラハラ郡約4100haを対象とした農地配分後の農業・農村開発を行うための農業開発計画、灌漑排水整備計画、社会基盤整備計画、人造り及び組織開発計画等を中心とする農村総合開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は第1次調査を終了し、90年3月に中間報告書を作成した。	農地改革省	日本工営(株) 中央開発(株)
水産物輸送システム総合計画	フィリピンにおいて水産物は、需給の地域間格差、季節変動により、必ずしも有効利用されていない。これらの問題点を解決するため小規模漁港開発計画、製氷冷蔵施設整備計画との整合性をもった水産物の輸送システムに関するマスタープランを作成し、フィージビリティスタディを実施する。 今回はドラフトレポートを作成し、現地説明を行ったうえ、最終報告書を作成する。	農業省 水産開発公社	システム科学 コンサルタンツ(株)
小規模灌漑施設整備計画	フィリピン全土の小規模灌漑事業(CIS等)を対象として、既設・計画済み小規模灌漑事業のインベントリー調査及びその類型化を実施し、対象事業の計画・設計、維持管理ガイドラインの策定、評価基準の設定等を行うとともに、事業実施に係るマスタープランを策定するものであり、1989年度は90年2月に事前調査を実施し、I/Aを締結した。	国家灌漑庁	

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
西部バリオス溜池灌漑計画	国家灌漑庁	日本技研	89	19.31	89.6.27	89.5(報)	

天水に依存した地区に溜池を利用した灌漑施設の整備を行うのに必要な資金の供与計画。

トリニダッド高地農村総合 開発計画	ベンゲット州 政府	日本技研	89	16.43	89.6.27	89.4(報)	
----------------------	--------------	------	----	-------	---------	---------	--

農業生産のポテンシャルが高いにもかかわらず、農村整備が遅れているトリニダッド周辺の農村総合開発に必要な施設建設資金の供与計画。

稲研究所中央試験場整備計 画	フィリピン稲 研究所	横河建築設計 事務所	89	22.59	89.12.21	89.7(報)	
-------------------	---------------	---------------	----	-------	----------	---------	--

米の自給に向けての技術開発及び新技術や優良品種の農民への普及を目的とする稲研究所の中央試験場を整備するのに必要な資金の供与計画。

土壌総合調査研究開発計画 (I)	農業省	久米建築事務 所	88	17.06	88.10.24		90.1(状)
土壌総合調査研究開発計画 (II)			89	11.77	89.6.27		

全国の農業土壌を調査・分析し、適地適作及び土壌改良等、土地保全のための研究・調査を行うための研究棟の建設・機材の調達資金の供与。

西サマル農業総合開発計 画	サマル総合 地方開発局	三祐コンサル タンツ				90.1(本)	
------------------	----------------	---------------	--	--	--	---------	--

西サマルはフィリピンのなかでも、最も開発が遅れた農村地帯であり、貧困の解消は農業基盤の改善による生産性向上以外にない。そのモデルを建設するのに必要な資金を供与する計画。

カパヤス灌漑施設建設計画	国家灌漑庁	三祐コンサル タンツ				89.8(本) 90.1(報)	
--------------	-------	---------------	--	--	--	--------------------	--

ボホール島のカパヤス地区（約750ha）を対象に灌漑農業のパイロット事業として、同地区の灌漑開発を実施するのに必要な資金の供与計画。

畑地灌漑技術センター建設 計画	国家灌漑庁	横河建築設計 事務所	88	12.70	88.10.24		90.1(状)
--------------------	-------	---------------	----	-------	----------	--	---------

1987年度からわが国が開始した、畑地灌漑技術の開発を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施するための研究棟の建設に必要な資金の供与。

食糧増産援助	農業食糧省	日本国際協力システム	89	30.00	89.12.21	(資)	90.1 (契)
--------	-------	------------	----	-------	----------	-----	----------

食糧用農作物のうち特に米、トウモロコシ及び野菜の増産支援を図るために必要な資機材調達資金の供与。

淡水養殖研究所建設計画	中部ルソン州立大	島津製作所	81	6.00	81.11.13		(F/U)
-------------	----------	-------	----	------	----------	--	-------

中部ルソン大学淡水養殖センターの施設拡充及び研究用機材の調達資金の供与。



開発協力事業
研修員受入

プロジェクト名	研修期間	人数	関連プロジェクト名
野菜育種	89.5.11~89.7.10	1	野菜育種試験事業

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ワニ養殖研究所 (当初 R/D 協力期間) 87.8.20~92.8.19	83	事前調査	88年度までの 累計	24	6	28,661
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	89年度	9	3	14,939
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				
			新規			
			継続	4	0	

<要請の背景>

フィリピン政府は、乱獲及び水質汚染等の自然破壊により、その数が減少しつつあるワニの養殖技術開発により、地域住民の経済的利益を図るため、技術協力を要請してきた。あわせて、これに必要な施設建設に関する無償資金協力についても要請してきた。

<目的・内容>

無償資金協力とプロジェクト方式技術協力を組み合わせた技術協力により、パラワン島にワニ養殖研究所を建設運営し、ここでワニ養殖に関する技術移転を図る。これにより、フィリピンにおける本格的ワニ養殖産業に必要な技術を開発するとともに、絶滅の危機に瀕するワニの保護及び地域住民の福祉の向上に資する。

<現状・目標達成>

1983年11月事前調査及び86年8月長期調査の結果を踏まえ、86年11月実施協議チームを派遣し、親ワニの確保、同研究所の円滑な運営のための人員配置及び予算の確保等を含むフィリピン側の履行事項並びに専門家派遣、研修員受入及び機材供与等日本側履行事項につき協議を行ったが、フィリピン側のプロジェクト関係者の頻繁な交代等により R/D の署名が延期されていたが、8月の再交渉により R/D の署名となった。

現在、長期専門家4名を派遣中。研修員の受入は実施されていない。

1988年16個の産卵があったが、無精卵で孵化しなかった。しかし、1989年には、ミンドロワニ6匹、イリエワニ5匹の孵化に成功した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	カビテ輸出加工区 (EPZ) 開発の目標を定め、プライオリティーづけし、これに基づき誘致対象業種を選定するとともに、日本並びにフィリピン国内における同輸出加工区への投資需要を把握・分析し、そのうえで、誘致促進策・インセンティブ・輸出加工区の運営・管理計画等の投資促進策を策定すると同時に、リンケージ産業の育成策もあわせて策定することを目的とするものである。 1989年度は予備調査を実施し、S/Wを締結した。また、本格調査にも着手した。	貿易工業省投資委員会 (DTI/BOI)	ユニコインターナショナル (株)
鉱物資源基本図調査	本調査は既存データのコンパイル、ランドサットのデータ解析、空中探査及び地化学探査などによって鉱物資源基本図を作成することを目的とする。 1989年度は、調査完了地域 (3地区) に対する総合評価を行い、鉱床賦存の可能性を評価するとともに、これまでの調査結果を総括し、最終報告書として取りまとめた。	環境天然資源省鉱山地球科学局	金属鉱業事業団
工業標準化・品質向上計画	フィリピンの工業製品の品質向上を図り、工業製品の国際信用力を高め、国際競争力を確保し、よって工業開発に資することができるように、①工業標準化の振興、②工業製品品質管理の改善・普及、並びに③規格開発及び製品認証にかかわる試験検査制度・設備の整備充実を促進するためのマスタープランの策定を目的とするものである。 1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	貿易工業省標準規格局 (DTI/BPS)	ユニコインターナショナル (株) 財団法人日本規格協会 財団法人機械電子検査検定協会

〈要請の背景〉

フィリピンは10年来貿易収支の悪化が恒常化し、その改善が国の重要な施策のひとつとなっている。このためフィリピン政府は輸出促進を行うべく貿易研修センター構想を打ち出し、タイで同様な協力を実施したわが国に対し無償資金協力並びにプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

- 1) 貿易研修（輸出基礎コース、マネージメントコース、実務コース、商業日本語）
- 2) 輸出検査（工業品、農産品）
- 3) 展示

を3本柱とした技術移転を行うことにより、フィリピン政府の目的である中小工業開発、農林水産物開発、地域産業開発等に間接的に資する。

〈現状・目標達成〉

セミナー開催は全分野において計画どおり実施しており、1990年度は地方セミナーの開催を予定している。

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円) (携 行 機 材 除 く)
フィリピン人造りセンター (当初 R/D 協力期間) 82.9.9~87.9.8 (延長 R/D 協力期間) 87.9.9~90.3.31 (フォローアップ協力期間) 90.4.1~92.3.31	81	第1次予備調査	88年度までの 累 計	101	100	188,082
	81	第2次予備調査				
	82	事前調査	89年度	12	11	69,702
	82	実施協議				
	83	計画打合せ	10	2		
	85	巡回指導				
	86	計画打合せ				
	87	エバリュエーション				
	88	計画打合せ				
89	エバリュエーション					

<要請の背景>

1981年1月、鈴木首相（当時）のアセアン各国歴訪に際して表明されたアセアン人造りセンター構想に基づいて、フィリピンよりこのセンターの設立に対する協力を、わが国に要請してきたものである。

<目的・内容>

下記分野における農村地域開発の担い手となる指導者の養成を目的とする。

プログラムⅠ：プログラムⅡ，Ⅲ，Ⅳの支援サービス（視聴覚教材作成，データバンク）とプロジェクトの統括

プログラムⅡ：カキ養殖に係る研究開発

プログラムⅢ：建設技術（建設機械整備・溶接・電気・配管・鉄筋・鉄骨・ブロック）

プログラムⅣ：家内小規模工業（竹・木工・ラタン）

<現状・目標達成>

プログラムⅠ：情報システムを開発。各種の視聴覚教材等を製作。

プログラムⅡ：カキ浄化については、ほぼ技術移転を完了。カキ養殖技術及び環境調査については、継続して技術移転を実施中。

プログラムⅢ：定期訓練（期間3カ月，8分野）等を実施してきた。

プログラムⅣ：協力期間をもって終了。当初の協力目標を達成した。ただし、地方レベルへの普及の観点から若干のフォローアップが必要。

大気腐食(金属被覆)研究 (当初 R/D 協力期間) 87.10.30~92.10.29	85	予備調査	88年度までの		8	6	147,087
	85	実施協議	累 計				
	88	計画打合せ	89年度	新規	18	3	44,790
	89	巡回指導		継続	3	0	

<要請の背景>

1983年5月のアセアン諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がアセアン諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月~12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル合会及び関係会議で協力内容が討議された。これをうけて、アセアン科学技術委員会（COST）は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー・マイクロエレクトロニクス・マテリアルサイエンスの3分野の協力を合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、アセアン側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請してきたため、85年8月以降アセアン各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにアセアン各国と R/D 署名を終了した。

<目的・内容>

アセアンのうちフィリピンがホスト国として実施する研究テーマである大気中の腐食（特に金属被覆・メッキ等）に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査を実施する。

本プロジェクトの特徴として、フィリピン側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。

<現状・目標達成>

1988年7月、責任者レベルの3名のカウンターパートとの日本での打合せ、及び10月の計画打合せ調査団の派遣を通じて、具体的実施計画が確認され、円滑なプロジェクト運営が開始されている。88年7月に長期専門家（チームリーダー）、及び3名の短期専門家を派遣して大気暴露試験を開始し、また、スタッフに対して環境因子の測定技術の移転を行った。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中学校理数科教育機材整備 計画	教育・文化・ スポーツ省	システム科学 コンサルタンツ				90.2 (本)	

フィリピンの中高等教育の質を向上させるために、中学校に対し理数科教材を調達するのに必要な資金を供与する計画。

理数科教師訓練センター建 設計画	フィリピン大 学教育・文化・ スポーツ省	松田・平田・ 坂本設計事務 所	88	20.46	88.10.24		90.1 (状)
---------------------	----------------------------	-----------------------	----	-------	----------	--	----------

現職理数科教師に対する再教育・能力開発に必要な訓練棟の建設を行うのに必要な資金の供与。

学校校舎建設計画 (フェーズ I) 学校校舎建設計画 (フェーズ II)	教育・文化・ スポーツ省	毛利建築設計	88	25.76	88.10.24	90.1 (本)	89.9 (状)
---	-----------------	--------	----	-------	----------	----------	----------

1987年2度の台風により倒壊した72校の小中学校校舎の建設に必要な資金供与計画。

フィリピン地方部の初等・中等学校校舎を耐台風構造プレハブ形式により建設する計画。フェーズIIでは第8行政地区内の約70校を対象とする。

工業専門大学機材整備計画	フィリピン産 業大学	システム科学 コンサルタンツ				89.11(本)	
--------------	---------------	-------------------	--	--	--	----------	--

フィリピン工業専門大学工学・建築学部の研究用機材として、化学・物理・電気・電子・土木・建築等の分野の機材を調達する資金を供与する計画。

婦人職業訓練所機材整備計 画	社会福祉開発 省	日本国際協力 システム	89	2.44	90.4.10	(資) (現・確)	
-------------------	-------------	----------------	----	------	---------	--------------	--

国民の約80%が貧困所得ライン以下の収入レベルであるフィリピンにおいて、女性は就業機会、保健衛生、教育に恵まれていない。特に地方在住の女性にその傾向が著しい。このため地方在住女性に生産技術訓練を受けさせる機材を調達する資金を供与する計画。

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
寄生虫対策用機材	一式	15,018	保健省	一般単独機材	専門家派遣
医療研究用機材	一式	9,394	フィリピン大学医学 部附属病院	小規模単独機材	なし

ア
ジ
ア

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
食品医薬品検定センター (当初 R/D 協力期間) 86.7.25～91.7.24	84	事前調査	88年度までの 累 計	45	11	150,446
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	89年度	新規	16	6
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
		継続	3	3	88,424	

<要請の背景>

フィリピン国政府は、新国家保健計画（1984～87）のなかで、国民の健康増進を促す各種施策を掲げているが、このなかで、特に食品及び医薬品については、その安全性と品質を確保する必要から、製造から販売までの流通面における法律を整理するとともに、製造施設の監督・検査・登録や、製品の登録に必要な試験、審査を担当する同国保健省食品医薬品局（Bureau of Food and Drugs=BFAD）の機能充実を図るため、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

保健省食品医薬品局（BFAD）の強化を通じてフィリピンにおける食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力を行う。

- ①実験動物の飼育・繁殖 ②動物実験 ③微生物学 ④食品の理化学分析 ⑤医薬品の理化学分析 ⑥監視・検査

<現状・目標達成>

1986年秋より短期専門家派遣を開始した本プロジェクトは無償資金協力によるBFAD新実験棟が87年4月に開所されるとともに長期専門家を派遣し、各分野での本格的な技術移転を開始した。88年4月には懸案の実験動物の飼育・管理が開始され、当初計画に若干の変更、修正はあるものの技術移転は比較的順調に進んでいる。

社会福祉分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
労働安全衛生センター (当初 R/D 協力期間) 88.4.1-93.3.31	85	事前調査	88年度までの 累 計	19	1	0
	87	事前調査				
	87	実施協議	89年度	新規	15	4
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				

＜要請の背景＞

フィリピンにおいては、近年の工業化に伴う新技術の導入、新たな有害化学物質の出現等により、従業員1000人以上の大企業においても年平均28人に1人の労働者が休業1日以上、4000人に1人が死亡しているなど労働関連災害が多発している。

そのため、フィリピン政府は、労働安全衛生に関する技術的サービスの提供、教育・訓練、調査・研究、情報収集、広報普及の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し、本件に関する技術協力を、無償資金協力とあわせて、わが国に要請したものである。

＜目的・内容＞

当該プロジェクトは、フィリピンにおいて、労働安全衛生技術に関する中心的役割を果たす機関として、教育・訓練、調査・研究、情報提供等の活動を通じて、関連法令の徹底及び労働安全衛生に係る技術の普及、定着を図ることにより、フィリピンにおける労働災害の防止、労働者の福祉の向上に資することを目的とする。

なお、当センターは、1) 健康管理部門、2) 環境管理部門、3) 安全衛生部門、4) 研修・広報部門の4部門より構成され、それぞれの分野に対して技術協力をを行う。

＜現状・目標達成＞

R/D 発効：1988年4月1日。

長期専門家4名を1988年5月中旬に派遣、続いて1名を9月中旬、1名を10月初旬に派遣。88年度内に短期専門家5名を派遣した。89年度、健康管理部門後任専門家1名を9月に派遣した。89年度短期専門家派遣、研修員受入等についてはほぼ計画どおり順調に進んでいる。

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| その他分野 |||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国フェリー輸送計画	国内フェリー輸送を改善するため、全国フェリー輸送計画のマスタープランを策定するとともに、優先整備ルートの選定を行い、短期整備計画のフェージビリティ調査を行うものであり、1989年10月にコンタクト調査団を、90年1月には事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。	運輸開発調査技術評議会	



■ シンガポール

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	1	23	1	5	8	3	2	2	1		24	4	4	161		5	7			
	継続	1													5						
	合計	2	23	1	5	8	3	2	2	1		24	4	4	166		5	7		503,786	
専門家派遣	新規		4	13	2		4			1		8	2		19						
	継続						3				1				2						
	合計		4	13	2		7			1		9	2		21						
	新規	1		1																	
	継続	18		1			1								15						1
	合計	19		2			1								15						1
合計	新規	63	4	14	2	4	4	1			8	2			19						
	継続	24		1		4					1				17						1
	合計	87	4	15	2	8	8	1			9	2			36						1
調査団派遣	新規	36	4		7						5				15						
	継続																				
	合計	36	4		7						5				15						
協力隊派遣	新規																				
	継続																				
	合計																				

<要請の背景>

1983年5月のアセアン諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がアセアン諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び関係会議で協力内容が討議された。これをうけて、アセアン科学技術委員会（COST）は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー・マイクロエレクトロニクス・マテリアルサイエンスの3分野の協力を合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、アセアン側より、プロジェクト技術協力方式によるわが国の協力を要請してきたため、85年8月以降アセアン各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにアセアン各国とのR/D署名を終了した。

<目的・内容>

アセアンのうちシンガポールがホスト国として実施する研究テーマである(1)建築構造物（高置水槽）の腐食研究、(2)港湾のコンクリート構造物腐食研究、①劣化実験調査及び方法の検討、②海洋環境下における鉄筋防食方法—(劣化実態調査及び方法の検討、防食方法の開発)を実施する。本プロジェクトの特徴として、シンガポール側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、上記腐食に関する基礎研究を推進することとなっている。

<現状・目標達成>

全体計画に比べて、若干の遅れはあるものの、1989年6月には本プロジェクトの目的のひとつであるマルチ事業（セミナー）が実施された。

スリ・ランカ

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業	観光	人的資源	科学文化				
研修員受入	新規	157	1	24		11	7	22	1	3	5	3	4	1	23	1	23	5					
	継続	26		1				10			2	2	3			2		6					
	計	183	1	25		11	7	22	33	1	5	7	6	4	1	25	1	29	5				354,814
専門家派遣	新規	43						3	7						3		25	1	4				
	継続	4						1									1		2				
	計	47						4	7						3		26	1	6				
	新規	7			1								1					5					
	継続	25		1		2		1	7							8		4		2			
	計	32		1	1	2		1	7				1			8		9		2			
調査団派遣	新規	50			1			3	7				1			3		30	1	4			
	継続	29		1		2		2	7							8		5		4			
	計	79		1	1	2		5	14				1			11		35	1	8			400,692
協力隊派遣	新規	83	4			17		9	22			6			16		9						
	継続																						
	計	83	4			17		9	22			6			16		9						316,183
協力隊派遣	新規	26		1				3		2			3					4					
	継続	66		10				4	8	7	1		12					2					
	計	92		11				7	8	9	1		15					6					274,395

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南東部沿岸漂砂調査	スリ・ランカ南東部のキリンダ漁港及びその周辺において、漂砂調査を実施し、同漁港内への堆砂量を低下させる適切な漁港改修案等を策定する。 今回は、さらに実施調査を行うとともに、最終報告書案の現地説明を実施し、最終報告書を作成する。	漁業省	日本テトラポッド(株)
コロンボ港開発計画	1979年からわが国の協力により整備されたコロンボ港において、コンテナ取扱量が急激に増加したのに対し、港湾機能強化のためのマスタープランを策定し、短期整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり、88年度から本格調査が開始され、89年度は最終報告書を提出した。	スリ・ランカ 港湾庁	(株)国際臨海開発研究センター (株)日本港湾コンサルタント
ゴール港整備計画	スリ・ランカのなかでも開発の遅れが目立ってきた南部地域において、地域開発の端緒となるものとして背後地の工業立地を含めたゴール港整備のためのマスタープランを策定し、短期整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり、1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	スリ・ランカ 港湾庁	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ラジオ・スタジオ整備計画	教育文化情報 省	全日本テレビ サービス	89	11.80	89.6.22	90.1 (本)	

老朽化・陳腐化したスリ・ランカ放送協会のラジオ放送スタジオ施設を新設するために必要な資金の供与計画。

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
植物遺伝資源センター計画 (当初 R/D 協力期間) 88.4.1~93.3.31	86	事前調査	88年度までの 累 計	6	1	27,782
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	89年度	新規	4	23,152
				継続	6	

〈要請の背景〉

スリ・ランカでは、組織的な稲の育種事業が1960年代に開始され収量をあげてきているが、今後とも品種改良による生産性の向上が農業開発の重要課題となっている。同時に開発の進展に伴い、稲、豆類、根茎作物等の有用な遺伝資源の消失が進みつつあることに鑑み、同国は遺伝資源の収集、保存に取り組んでいる。しかし、施設、技術とも不十分なことから、わが国に対して施設の新設及び技術協力の要請をしてきた。

〈目的・内容〉

稲・粗粒穀物、豆類、根茎作物等の遺伝資源の収集、保存、評価及び利用を通じて、スリ・ランカの作物品種改良を促進することを目的として、次の項目の活動及び研究を実施する。

- 1) 遺伝資源の探索、収集
- 2) 遺伝資源の分類、評価
- 3) 遺伝資源の保存、増殖
- 4) 遺伝資源に係る情報管理
- 5) 上記に係る地域遺伝資源センター及び関係機関スタッフに対する研修

〈現状・目標達成〉

1989年3月の計画打合せ調査団の派遣によって策定された詳細計画に則して計画を実施していく。

なお、同計画打合せ調査団において地域農業試験場等を地域遺伝資源センターとして位置づける。

マハヴェリ農業開発計画 (当初 R/D 協力期間) 85.2.11~90.2.10	83	事前調査	88年度までの 累 計	12	10	415,106
	84	実施協議				
	84	実施設計	89年度	新規	7	3
	85	長期調査				
	85	計画打合せ				
	86	巡回指導				
	87	巡回指導				
89	エバリュエーション	継続	5	2	39,226	

〈要請の背景〉

スリ・ランカはマハヴェリ総合開発計画を推進するとともに米の高品質化及び作物の多様化を図っているところ、これらに係る技術協力をわが国に要請してきた。

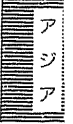
〈目的・内容〉

米及び一部畑作物に関する栽培技術・水管理技術及び米のポストハーベスト技術に対する指導・助言及び演示を行うとともに政府種子圃場に対する技術的助言を行う。

〈現状・目標達成〉

1989年9月にエバリュエーションを実施し、次のように報告されている。

- 1) 全般的に見てプロジェクトの目的はほぼ達成し、プロジェクトは1990年2月に終了する。
- 2) しかし畑作分野に関しては、タマネギを中心として技術をさらに向上させ、普及に移す必要がある。
- 3) 農業機械のカウンターパートは就任後日が浅いこともあり、機材維持のためにも今後の指導及び訓練が必要である。
- 4) 生産性向上のため政府種子農場の機械化が望まれ、この分野での指導・助言が必要である。
- 5) 市場及び経済性に重点を置いたポストハーベストに関する一層の技術開発が必要である。



開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
モラガハカンダ農業開発計画	アンバン川流域15万5000haを対象として、モラガハカンダ農業開発計画の事業費及び経済効果を中心とする見直しも行い、さらに社会基盤整備計画を含む総合農業開発計画マスタープランを策定するものであり、1989年度は、89年7月に最終報告書を作成した。	マハヴェリ開発省	日本工営(株) 日本技術開発(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
植物検疫所建設計画	農業開発研究 省農業局	山下設計				89.10(本)	

同国作物を国外より持ち込まれる植物病虫害より保護するため、植物検疫所を設立するのに必要な資金の供与計画。

ガンパハ農村総合開発計画	計画実施省 地域開発局	中央開発	89	9.96	89.6.22	89.4(報)	
--------------	----------------	------	----	------	---------	---------	--

ガンパハ農村総合開発計画(M/P)のうちの最優先に実施する必要がある農業生産振興モデル事業を実施するのに必要な資金の供与計画。

食糧増産援助 (乾燥・湿潤地域農業開発計画)	農業・食糧協 同組合省 プランテーシ ョン農業省	日本国際協力 システム	89	23.00	90.3.14	(資)	
---------------------------	-----------------------------------	----------------	----	-------	---------	-----	--

肥料・農機の有効利用, 村落貯水池の貯水能力強化, 水管理強化を通じ食糧増産を図るための資金の供与計画。

開発協力事業 地域開発効果等評価調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
スリ・ランカ花卉栽培開発試験 事業地域開発効果等評価調査	89.12.9～ 89.12.27	5	(株)はこねフローリストが当事業団の投融資制度を利用し、ヌワエリア市において花卉産業を振興し切り花の輸出を目的としてカーネーション栽培を行った(貸付年度1982～83年度。貸付額1億8000万円)。 それに対して、当該事業が地域の開発・発展にどのような寄与し、波及効果をもたらしたか、ひいてはスリ・ランカの発展への活用度等を測定・評価するため調査を実施し、事業は順調に拡大し、スリ・ランカの切り花輸出増加に大きく貢献していることが判明した。

研修員受入

プロジェクト名	研修期間	人数	関連プロジェクト名
イチゴ栽培	89.8.31～89.11.30	1	農業開発協力試験事業

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
コンピューターセンター (当初 R/D 協力期間) 87.4.1~90.3.31	85	事前調査	88年度までの 累 計	21	6	365,437
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	89年度	新規	7	3
	89	エバリュエーション				

<要請の背景>

スリ・ランカ政府は大統領の直轄審議機関である Computer and Information Technology Council (CINTEC) の審議結果を踏まえ、官民のコンピューターの導入を積極的に支援する政策を打ち出した。その一環として、汎用コンピューター用ソフトウェア技術者の養成を目的として、コロンボ大学内にコンピューターセンターの設置を計画し、1983年9月、わが国に対して協力を要請してきた。

<目的・内容>

A レベルの大学入学資格者を対象に、汎用コンピューターを使用した応用プログラムの開発において、指導的役割を果たし得るアナリスト・プログラマーを養成する。

<現状・目標達成>

1987年8月に6名、10月に残り2名の専門家を派遣し、現在、実施計画に沿い、順調に準備作業が進められている。

建物は、89年1月ほぼ完成した。

機材は、88年7月より稼働開始、テキストは、ほぼ全分野完成し現在見直し中である。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国立教育研究所設立計画	教育省	久米建築設計 事務所	89	10.69	89.12.15	89.6 (報)	

教育省傘下の諸機関の統合を通じて、初等・中等教育の充実のためのカリキュラム開発、現職教員の再教育、中堅管理者の育成、ニューメディアの採用等を図るための教育研究所を設立するための資金の供与。

人口情報 (当初 R/D 協力期間) 87.11.30~90.11.29	86	事前調査 実施協議 計画打合せ	88年度までの 累 計		6	2	167,395
	87		89年度	新規	6	4	57,998
	88			継続	3	0	

<要請の背景>

スリ・ランカ計画実施省は、家族計画の実施の促進を図るばかりでなく、人口のさまざまな局面に関連する情報を各行政機関に迅速に提供することによって、人口に関する行政の立案や実施をより組織的に実施すべく日本に協力を要請したものである。

<目的・内容>

- 1) 人口と保健に関連する統計データベースの作成と、人口動態統計システムの改善を図るための人口統計データベースの構築
- 2) 人口センサス、人口動態統計、保健医療統計等の精度向上

<現状・目標達成>

導入するコンピューターシステムの設計/既存人口データの収集・整理・評価/地方センターとのネットワーク化の試行。